

照 会 先
 国立社会保障・人口問題研究所
 企画部 部長 小西香奈江
 室長 竹沢純子
 室長 黒田有志弥
 電 話 03-3595-2985(企画部)

平成 30 (2018) 年度 社会保障費用統計 (概要)

令和 2 年 10 月
 国立社会保障・人口問題研究所

社会支出は 125 兆 4,294 億円、社会保障給付費は 121 兆 5,408 億円

- (1) 2018 年度の社会支出 (OECD 基準) の総額は 125 兆 4,294 億円であり、対前年度増加額は 1 兆 2,449 億円、伸び率は 1.0%、対 GDP 比は 22.87%であり対前年度比で 0.19%ポイント増加した (表 1)。
- (2) 2018 年度の社会保障給付費 (ILO 基準) の総額は 121 兆 5,408 億円であり、対前年度増加額は 1 兆 3,391 億円、伸び率は 1.1%、対 GDP 比は 22.16%であり対前年比で 0.21%ポイント増加した (表 1)。
- (3) 1 人当たりの社会支出は 99 万 2,000 円であり、1 人当たりの社会保障給付費は 96 万 1,200 円である (表 1)。

表 1 社会保障費用の推移

社会保障費用	2017年度	2018年度	対前年度比	
			増加額	伸び率 (%)
社会支出 (億円)	1,241,845	1,254,294	12,449	1.0
1人当たり (千円)	980.1	992.0	11.9	1.2
1世帯当たり (千円)	2,424.6	2,418.7	△ 5.8	△ 0.2
対GDP比 (%)	22.68	22.87	0.19	-
社会保障給付費 (億円)	1,202,017	1,215,408	13,391	1.1
1人当たり (千円)	948.7	961.2	12.6	1.3
1世帯当たり (千円)	2,346.8	2,343.8	△ 3.0	△ 0.1
対GDP比 (%)	21.95	22.16	0.21	-
参考: GDP(億円)	5,475,860	5,483,670	7,810	0.1

(注)
 1. 社会支出には、社会保障給付費に加えて、施設整備費等の個人に帰着しない支出も集計範囲に含む。詳しくは公表資料56-68頁参照。
 2. 1世帯当たり社会支出=平均世帯人員×1人当たり社会支出によって算出した。1世帯当たり社会保障給付費も同様の方法による。
 (資料) 人口は、総務省統計局「人口推計—平成30年10月1日現在」、
 平均世帯人員は、厚生労働省「平成30年国民生活基礎調査」による。
 国内総生産は、内閣府「平成30年度国民経済計算年報」による。

社会支出（OECD 基準）

- (1) 社会支出を政策分野に分類してみると、最も大きいのは「高齢」であり、57兆6,766億円、総額に占める割合は46.0%である（表2、表3）。
- (2) 政策分野別で2番目に大きいのは「保健」であり、42兆1,870億円、総額に占める割合は33.6%である（表2、表3）。
- (3) 「高齢」「保健」以外の分野では、「家族」9兆547億円で7.2%、「遺族」6兆5,074億円で5.2%、「障害、業務災害、傷病」6兆810億円で4.8%、「他の政策分野」1兆6,231億円で1.3%、「失業」8,535億円で0.7%、「積極的労働市場政策」8,376億円で0.7%、「住宅」6,084億円で0.5%となっている（表2、表3）。
- (4) 社会支出全体の対前年度伸び率が小幅であったのは、「保健」の伸びが比較的小さかったこと、臨時福祉給付金が平成29年度で終了したことなどにより「他の政策分野」が減少したことなどが影響している（表4）。
- (5) 諸外国の社会支出を対国内総生産比で見ると、2017年度時点で日本は、イギリスより大きいですが、フランス（2015年度）、ドイツ、スウェーデン、アメリカと比較すると小さくなっている（図1、表5）。

表2 政策分野別社会支出の推移

年 度	合計	高齢	遺族	障害、業務 災害、傷病	保健	家族	積極的労働 市場政策	失業	住宅	他の 政策分野
2014(平成26)	1,145,708	545,745	66,759	50,861	380,062	61,624	8,164	9,591	5,929	16,973
2015(27)	1,207,639	557,110	66,792	55,596	409,950	76,022	8,049	9,285	6,228	18,608
2016(28)	1,221,793	560,867	65,793	56,980	411,682	80,412	7,841	8,649	6,093	23,475
2017(29)	1,241,845	569,397	65,618	58,923	418,871	86,451	8,141	8,430	6,131	19,881
2018(30)	1,254,294	576,766	65,074	60,810	421,870	90,547	8,376	8,535	6,084	16,231

表3 構成割合

年 度	合計	高齢	遺族	障害、業務 災害、傷病	保健	家族	積極的労働 市場政策	失業	住宅	他の 政策分野
2014(平成26)	100.0	47.6	5.8	4.4	33.2	5.4	0.7	0.8	0.5	1.5
2015(27)	100.0	46.1	5.5	4.6	33.9	6.3	0.7	0.8	0.5	1.5
2016(28)	100.0	45.9	5.4	4.7	33.7	6.6	0.6	0.7	0.5	1.9
2017(29)	100.0	45.9	5.3	4.7	33.7	7.0	0.7	0.7	0.5	1.6
2018(30)	100.0	46.0	5.2	4.8	33.6	7.2	0.7	0.7	0.5	1.3

表4 対前年度伸び率

年 度	合計	高齢	遺族	障害、業務 災害、傷病	保健	家族	積極的労働 市場政策	失業	住宅	他の 政策分野
2014(平成26)	1.2	0.4	△ 1.1	1.9	1.8	6.7	△ 7.3	△ 10.7	0.9	14.0
2015(27)	5.4	2.1	0.0	9.3	7.9	23.4	△ 1.4	△ 3.2	5.0	9.6
2016(28)	1.2	0.7	△ 1.5	2.5	0.4	5.8	△ 2.6	△ 6.8	△ 2.2	26.2
2017(29)	1.6	1.5	△ 0.3	3.4	1.7	7.5	3.8	△ 2.5	0.6	△ 15.3
2018(30)	1.0	1.3	△ 0.8	3.2	0.7	4.7	2.9	1.2	△ 0.8	△ 18.4

(注) 2015年度から、集計の対象とする地方単独事業の範囲を変更したため、2014年度と2015年度に段差が生じている。

(参考) 各政策分野に含まれる主な制度・給付

【高齢】老齢年金、介護保険等

【遺族】遺族年金等

【障害、業務災害、傷病】障害年金、障害者自立支援給付、労災保険等

【保健】医療保険、公費負担医療給付等

【家族】児童手当、児童扶養手当、施設等給付、育児・介護休業給付等

【積極的労働市場政策】教育訓練給付、雇用調整助成金等

【失業】求職者給付、求職者支援制度等

【住宅】住宅扶助等

【他の政策分野】生活扶助、生業扶助、災害救助費等

図1 政策分野別社会支出の国際比較（2017年度）

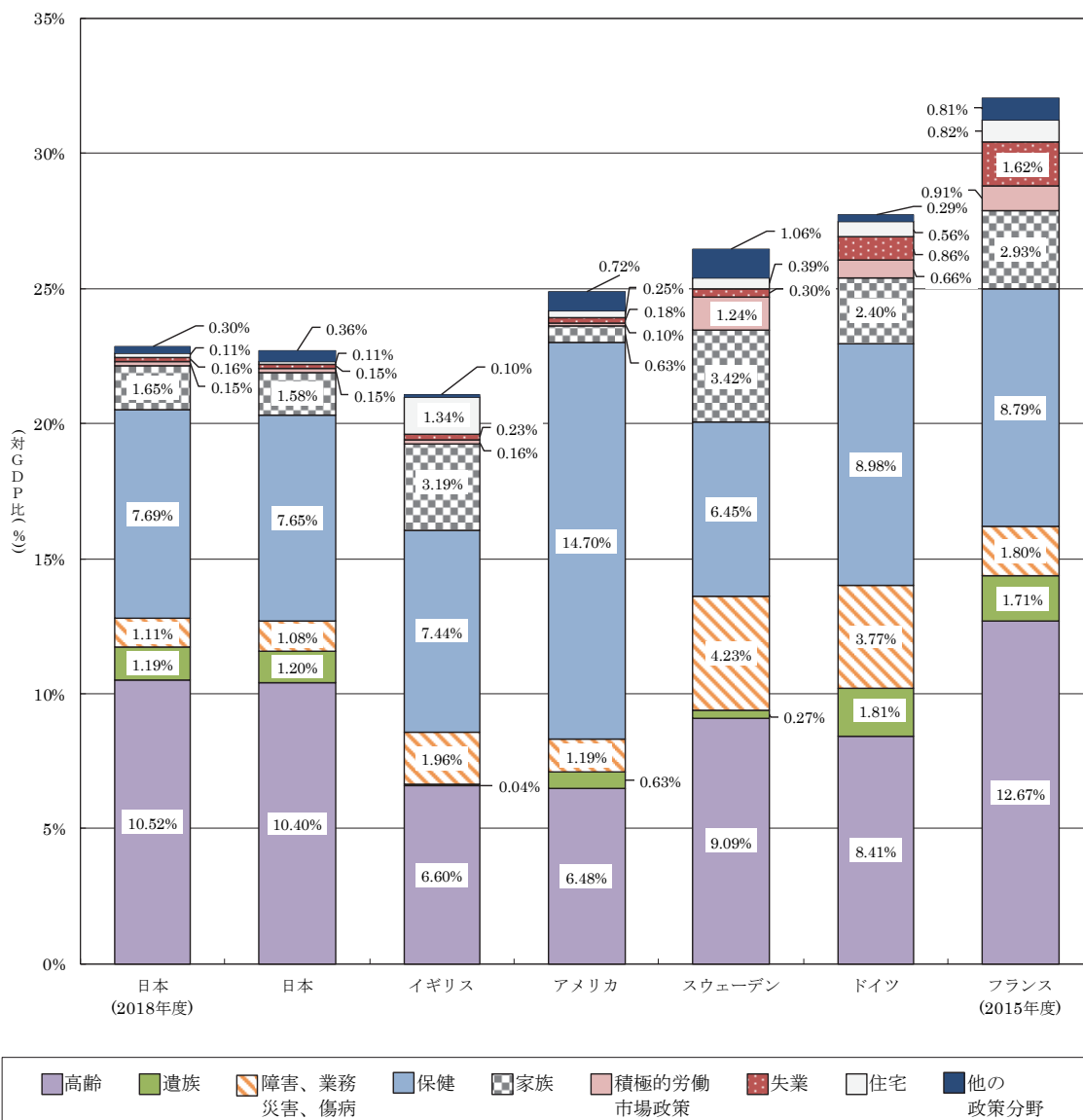


表5 社会支出の国際比較（2017年度）

社会支出	日本 (2018年度)	日本	イギリス	アメリカ	スウェーデン	ドイツ	フランス (2015年度)
社会支出 対国内総生産比	22.87%	22.68%	21.07%	24.88%	26.46%	27.75%	32.06%
(参考) 対国民所得比	31.03%	30.98%	29.26%	31.44%	41.26%	37.07%	44.96%

(注) アメリカについては、2014年にいわゆるオバマケア（Patient Protection and Affordable Care Act）が施行され、個人に対し医療保険への加入が原則義務化されたことに伴い、それまで任意私的支出（Voluntary Private Expenditure）とされてきた民間の医療保険支出が、義務的私的支出（Mandatory Private Expenditure）として社会支出に計上されることになった。

(資料) 諸外国の社会支出は、OECD Social Expenditure Database（令和2年6月29日時点の暫定値）による。国内総生産・国民所得については、日本は内閣府「平成30年度国民経済計算年報」、諸外国はOECDのAnnual National Accounts Database（令和2年6月11日閲覧）による。

(出所) 上記資料より国立社会保障・人口問題研究所が作成。

社会保障給付費（ILO 基準）

- (1) 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると、「医療」が 39 兆 7,445 億円で総額に占める割合は 32.7%、「年金」が 55 兆 2,581 億円で 45.5%、「福祉その他」が 26 兆 5,382 億円で 21.8%である（表 6、表 7）。
- (2) 部門別給付費の対前年度伸び率は、「医療」が 0.8%、「年金」が 0.8%、「福祉その他」が 2.3%である（表 8）。
- (3) 「医療」、「年金」、「福祉その他」のいずれも対前年度伸び率は比較的小さく、社会保障給付費全体も小幅な伸びとなっている（表 8）。

表6 部門別社会保障給付費の推移

年 度	合計	医療	年金	福祉その他		(参考) 65歳以上 人口数 千人
				介護対策(再掲)		
	億円	億円	億円	億円	億円	
2014(平成26)	1,121,735	367,767	535,104	218,863	91,896	33,000
2015(27)	1,168,404	385,605	540,929	241,869	95,060	33,868
2016(28)	1,183,784	388,128	543,800	251,856	97,063	34,591
2017(29)	1,202,017	394,196	548,349	259,471	101,016	35,152
2018(30)	1,215,408	397,445	552,581	265,382	103,872	35,578

表7 構成割合

年 度	合計	医療	年金	福祉その他		(参考) 65歳以上 人口割合 %
				介護対策(再掲)		
	%	%	%	%	%	%
2014(平成26)	100.0	32.8	47.7	19.5	8.2	25.9
2015(27)	100.0	33.0	46.3	20.7	8.1	26.6
2016(28)	100.0	32.8	45.9	21.3	8.2	27.3
2017(29)	100.0	32.8	45.6	21.6	8.4	27.7
2018(30)	100.0	32.7	45.5	21.8	8.5	28.1

表8 対前年度伸び率

年 度	合計	医療	年金	福祉その他		(参考) 65歳以上 人口増加率 %
				介護対策(再掲)		
	%	%	%	%	%	%
2014(平成26)	1.3	2.0	△ 0.7	5.1	4.6	3.5
2015(27)	4.2	4.9	1.1	10.5	3.4	2.6
2016(28)	1.3	0.7	0.5	4.1	2.1	2.1
2017(29)	1.5	1.6	0.8	3.0	4.1	1.6
2018(30)	1.1	0.8	0.8	2.3	2.8	1.2

(注)

- 2015年度から、集計の対象とする地方単独事業の範囲を変更したため、2014年度と2015年度に段差が生じている。
- 2015年度から、保育に要する費用に加え、小学校就学前の子どもの教育に要する費用も計上している。また、2004年度から2014年度の公立保育所運営費は推計値を用いていたが、2015年度以降決算値を用いて集計している。

(資料) 65歳以上人口数、65歳以上人口割合、65歳以上人口増加率は、総務省統計局「人口推計」より作成。

社会保障財源（ILO 基準）

社会保障財源の概念は、社会保障給付費と同様 ILO 基準に対応するもので、総額には、給付費に加えて、管理費及び施設整備費等の財源も含まれる。

- (1) 社会保障財源の総額は 132 兆 5,963 億円である（表 9）。
- (2) 財源項目別にみると「社会保険料」が 72 兆 5,890 億円で、収入総額の 54.7%を占める。次に「公費負担」が 50 兆 3,870 億円で 38.0%を占める（表 9、表 10）。
- (3) 社会保障財源の対前年度伸び率は 6.1%の減少であるが、これは年金積立金の運用実績が前年度と比較して減少したことにより「他の収入」の資産収入が減少したことが大きく影響している（表 11）。

表9 項目別社会保障財源の推移

年 度	合計	社会保険料		公費負担		他の収入	
		被保険者拠出	事業主拠出	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
2014(平成26)	1,372,611	342,827	308,732	319,889	130,342	217,195	53,626
2015(27)	1,253,516	353,727	315,561	325,522	157,005	20,571	81,132
2016(28)	1,364,937	364,949	323,977	332,198	160,991	103,224	79,597
2017(29)	1,412,751	373,647	334,332	333,293	165,555	141,126	64,799
2018(30)	1,325,963	383,382	342,508	335,990	167,879	44,284	51,919

表10 構成割合

年 度	合計	社会保険料		公費負担		他の収入	
		被保険者拠出	事業主拠出	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他
	%	%	%	%	%	%	%
2014(平成26)	100.0	25.0	22.5	23.3	9.5	15.8	3.9
2015(27)	100.0	28.2	25.2	26.0	12.5	1.6	6.5
2016(28)	100.0	26.7	23.7	24.3	11.8	7.6	5.8
2017(29)	100.0	26.4	23.7	23.6	11.7	10.0	4.6
2018(30)	100.0	28.9	25.8	25.3	12.7	3.3	3.9

表11 対前年度伸び率

年 度	合計	社会保険料		公費負担		他の収入	
		被保険者拠出	事業主拠出	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他
	%	%	%	%	%	%	%
2014(平成26)	7.7	3.4	3.5	3.5	4.2	37.4	2.5
2015(27)	△ 8.7	3.2	2.2	1.8	20.5	△ 90.5	51.3
2016(28)	8.9	3.2	2.7	2.1	2.5	401.8	△ 1.9
2017(29)	3.5	2.4	3.2	0.3	2.8	36.7	△ 18.6
2018(30)	△ 6.1	2.6	2.4	0.8	1.4	△ 68.6	△ 19.9

(注)

- 「資産収入」については、公的年金制度等における運用実績により変動することに留意する必要がある。また、「その他」は積立金からの受入を含む。
- 2015年度から、集計の対象とする地方単独事業の範囲を変更したため、「他の公費負担」において2014年度と2015年度に段差が生じている。